

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,296,150	3,208,416	実質収支比率	10.0	8.8				
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,976,763	3,060,503	経常収支比率	89.8	86.8	標準財政規模	1,694,610	1,688,212		
					首都	×	歳入歳出差引	319,387	147,913	(※1)	(92.2)	(90.0)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,094	58	財政力指数	0.20	0.19					
					中部	×	実質収支	169,293	147,855	公債費負担比率	12.8	14.4					
人口	平成27年国調(人)	2,756	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	70,003	70,003	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-		
	平成22年国調(人)	3,217			山振	○	繰上償還金	15,700	26,306	実質赤字比率							
	増減率(%)	-14.3			低開発	×	積立金取崩し額	229,000	84,000	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,577	第1次	平成27年国調	145	平成22年国調	236	指数表選定	○	実質単年度収支	-121,859	10,317	将来負担比率	16.4	9.7		
	うち日本人(人)	2,573															
	平31.01.01(人)	2,664	第2次		13.5		18.4			基準財政収入額	319,466	321,656	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	2,660									基準財政需要額	1,562,993	1,545,626				
	増減率(%)	-3.3	第3次		29.9		27.9				標準税収入額等	407,126	412,235				
	うち日本人(%)	-3.3									經常経費充当一般財源等	1,527,655	1,457,893				
面積(km ²)	125.27			56.6		53.7				歳入一般財源等	2,251,102	2,145,096					
人口密度(人/km ²)	22																
世帯数(世帯)	1,277																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,227,037	2,962,067	うち公的資金	2,422,072	2,062,589			
	市区町村長	1	6,750		一般職員	47	135,454	2,882	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	-	-		
	副市区町村長	1	5,364		うち消防職員	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-		
	教育長	1	4,725		うち技能労務職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	43	43					
	議会議長	1	2,498		教育公務員	-	-	-	-	積立金現在高	224,279	320,276	財政調整基金	106,115	96,114		
	議会副議長	1	2,137		臨時職員	-	-	-	-	減債基金	106,115	96,114	其他特定目的基金	293,331	305,927		
	議会議員	5	2,042		合計	47	135,454	2,882									
						ラスバレイス指数			97.0								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	青森広域事務組合												
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)	(8)	青森市町村職員退職手当組合												
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	青森県交通災害共済組合												
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(11)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
				(12)	青森県市町村総合事務組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	342,391	10.4	339,919	20.5	普通税	342,391	100.0	2,472	議会費	38,603	1.3	2,035	38,603	
地方譲与税	18,545	0.6	18,545	1.1	法定普通税	342,391	100.0	2,472	総務費	658,492	22.1	9,654	582,492	
利子割交付金	137	0.0	137	0.0	市町村民税	73,376	21.4	2,472	民生費	589,642	19.8	198	374,100	
配当割交付金	324	0.0	324	0.0	個人均等割	3,471	1.0	-	衛生費	168,925	5.7	5,533	138,095	
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0	所得割	56,499	16.5	-	労働費	10	0.0	-	10	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,888	1.7	981	農林水産業費	172,566	5.8	83,548	86,735	
地方消費税交付金	44,024	1.3	44,024	2.7	法人税割	7,518	2.2	1,491	商工費	153,630	5.2	88,997	59,450	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	243,646	71.2	-	土木費	278,009	9.3	189,621	77,104	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	234,674	68.5	-	消防費	455,280	15.3	317,677	145,242	
自動車取得税交付金	2,622	0.1	2,622	0.2	軽自動車税	7,431	2.2	-	教育費	172,392	5.8	4,584	140,670	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,938	5.2	-	災害復旧費	1,101	0.0	-	1,101	
自動車税環境性能割交付金	551	0.0	551	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	288,113	9.7	-	288,113	
地方特例交付金等	1,267	0.0	1,267	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	234	0.0	234	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	282	0.0	282	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	2,976,763	100.0	701,847	1,931,715	
軽自動車税減収補填特例交付金	60	0.0	60	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	691	0.0	691	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	1,439,097	43.7	1,242,150	75.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	892,743	30.0	746,596	729,535	42.9
普通交付税	1,242,150	37.7	1,242,150	75.0	都市計画税	-	-	-	人件費	423,433	14.2	412,066	410,705	24.1
特別交付税	196,947	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	227,523	7.6	216,156	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	181,197	6.1	46,417	46,417	2.7
(一般財源計)	1,849,137	56.1	1,649,718	99.6	旧法による税	-	-	-	公債費	288,113	9.7	288,113	272,413	16.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	342,391	100.0	2,472	元利償還金	287,861	9.7	287,861	272,161	16.0
分担金・負担金	-	-	-	-	区分				うち元金	273,164	9.2	273,164	257,464	15.1
使用料	17,621	0.5	-	-	令和元年度	99.1	97.8	99.3	うち利子	14,697	0.5	14,697	14,697	0.9
手数料	5,802	0.2	-	-	平成30年度	99.2	98.0	99.3	一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
国庫支出金	265,887	8.1	-	-	合計	99.1	97.5	99.2	その他の経費	1,381,072	46.4	1,134,733	798,120	46.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率				物件費	542,202	18.2	418,805	332,622	19.5
都道府県支出金	129,625	3.9	-	-	現年計				維持補修費	30,155	1.0	27,845	23,466	1.4
財産収入	7,670	0.2	6,112	0.4	(%)				補助費等	338,133	11.4	283,565	282,554	16.6
寄附金	8,546	0.3	-	-	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	187,086	6.3	187,086	187,086	11.0
繰入金	351,096	10.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況				繰出金	296,462	10.0	256,888	159,478	9.4
繰越金	84,913	2.6	-	-	合計	296,462	28,800	28,800	積立金	170,559	5.7	147,430	-	-
諸収入	37,719	1.1	253	0.0	簡易水道	18,735	再差引収支	28,800	投資・出資金・貸付金	3,561	0.1	200	-	-
地方債	538,134	16.3	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	516	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	751	投資的経費計	702,948	23.6	50,386	-	-
うち臨時財政対策債	45,334	1.4	-	-	交通	-	被保険者1人当り	79	うち人件費	16,898	0.6	16,898	-	-
歳入合計	3,296,150	100.0	1,656,083	100.0	国民健康保険	98,170	保険税(料)収入額	79	普通建設事業費	701,847	23.6	49,285	-	-
					その他	179,557	国庫支出金	320	うち補助	258,802	8.7	16,295	-	-
							保険給付費	320	うち単独	418,344	14.1	25,689	-	-
									災害復旧事業費	1,101	0.0	1,101	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	2,976,763	100.0	1,931,715	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

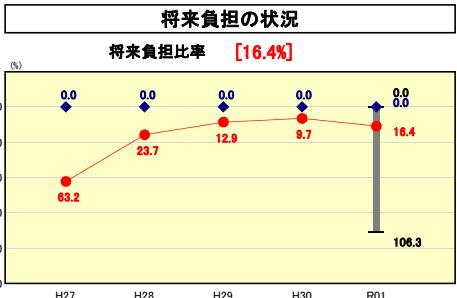
令和元年度

青森県今別町

人口	2,577	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,573	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,296,150	千円	将来負担比率	16.4	%
歳出総額	2,976,763	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	169,293	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,694,610	千円			
地方債現在高	3,227,037	千円			



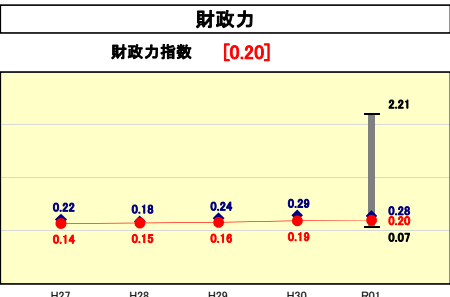
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/52 全国平均 27.4 青森県平均 67.1

将来負担比率の分析欄

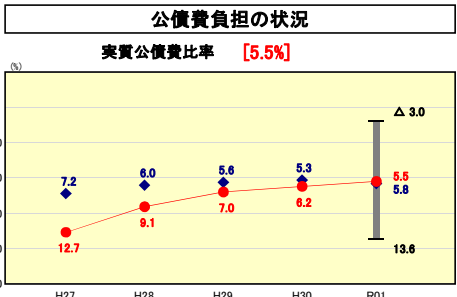
昨年度と比較し比率は増加している。要因としては、防災無線デジタル化事業等により地方債残高が増加したためであり、今後は繰り上げ償還を行い地方債残高を抑制しつつ、地方債の発行を抑制することで比率の低減に努める。



類似団体内順位 22/52 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

財政力指数の分析欄

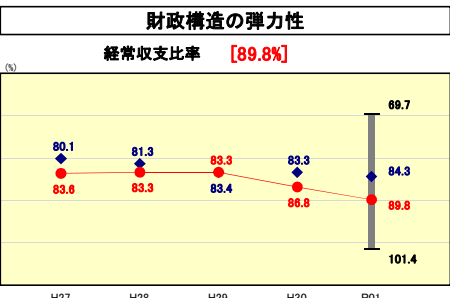
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(53.90%2020年1月1日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っている。地方税収徴収率向上対策及び歳出予算の抑制に努め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 19/52 全国平均 5.8 青森県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

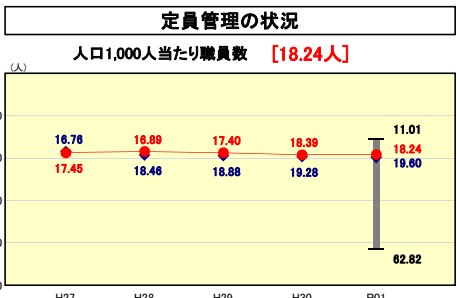
昨年度と比較し0.7%減少した。これにより類似団体平均より0.3%下回ることとなった。要因としては、普通交付税の増加のためであり、今後は防災無線デジタル化事業等による公債費の増加が見込まれるため、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の実施と、交付税算入のある地方債の発行等、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 34/52 全国平均 93.6 青森県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

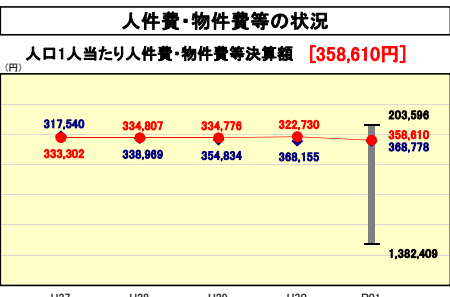
令和元年度において、前年度と比較し数値は増加となった。要因としては補助費等で大幅に経常収支比率が増加しており、平成31年度に実施された経営体育成基盤事業負担金など大規模な臨時経費がなくなったことで経常収支比率の増加につながった。今後計画的な繰上償還等を行い経費の削減に努める。



類似団体内順位 18/52 全国平均 8.03 青森県平均 7.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄

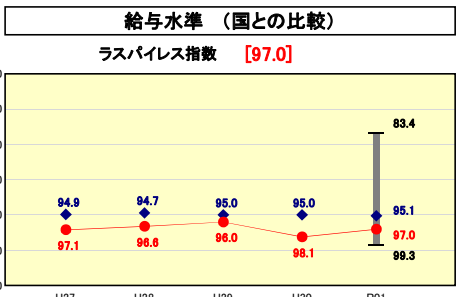
昨年度と比較し0.15%減少した。類似団体平均より0.36%下回る数値となっている。しかし、年齢構成も歪であり、臨時職員にも大きく依存していることから再任用制度を活用しつつ定員の適正化に努める。



類似団体内順位 21/52 全国平均 135,880 青森県平均 131,413

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、数値は減少し類似団体平均を下回った。要因としては、老朽化が進んだ町有施設の解体工事を行ったためである。今後も財政面を考慮しつつ町有施設の解体を行っていくとともに需用費等の削減に努め数値の抑制を図る。



類似団体内順位 37/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均より1.9%上回っている。また前年度と比較すると1.1%減少となった。要因としては職員構成の変動によるものである。今後も給料等の適正化に努める。

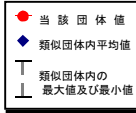
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

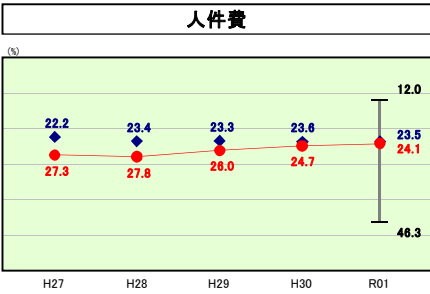
青森県今別町

経常収支比率の分析

人口	2,577	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,573	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,296,150	千円	将来負担比率	16.4	%
歳出総額	2,976,763	千円			
実質収支	169,293	千円			
標準財政規模	1,694,610	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	3,227,037	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	

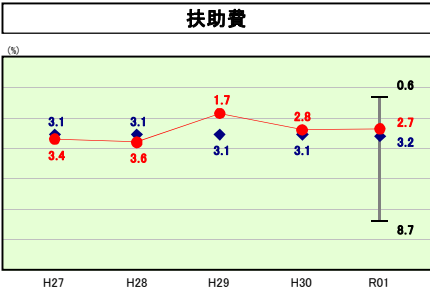


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



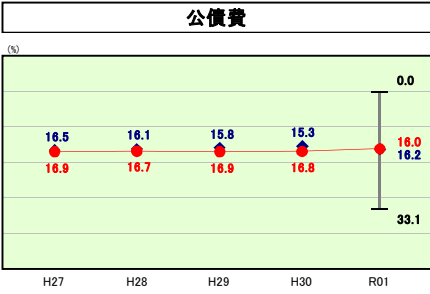
類似団体内順位 24/52 全国平均 25.6 青森県平均 18.9

人件費の分析欄
 類似団体平均より、ほぼ同水準となっている。職員の平均年齢の若年化により徐々に減少している。しかし当町では自主財源が少なく、基金についても多くはないため、単独事業も積極的に行えなかったため数値の減少は緩やかなものとなった。



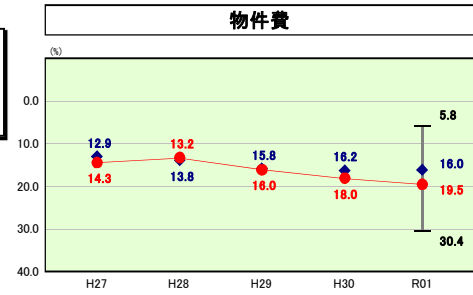
類似団体内順位 26/52 全国平均 13.1 青森県平均 11.7

扶助費の分析欄
 前年度と比較0.1%増加とほぼ横ばいの数値となった。今後も福祉の充実と経費軽減の両立に努める。



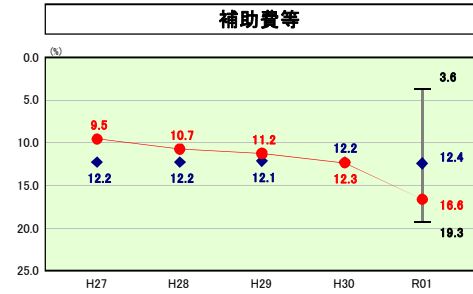
類似団体内順位 25/52 全国平均 16.5 青森県平均 18.4

公債費の分析欄
 平成27年度から平成30年度まではほぼ横ばいとなっていたが、令和元年度においては0.8%減少している。しかし今後、防災無線デジタル化事業等の大規模事業が元金償還の開始が見込まれるため公債費は増加する見込である。地方債発行の抑制や繰上償還を行うことで公債費の低減に努める。



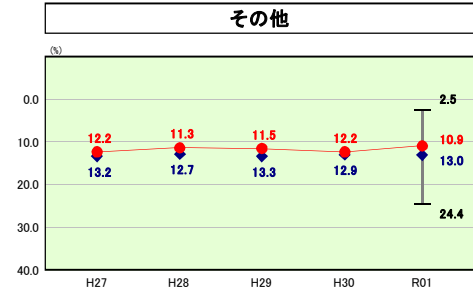
類似団体内順位 40/52 全国平均 15.0 青森県平均 13.6

物件費の分析欄
 類似団体平均より3.5%高い数値となっている。これは老朽化した町有施設の解体を行ったためである。今後は町有施設の解体を行いながら財政面を考慮し、経費の抑制を行うことで数値の低減に努める。



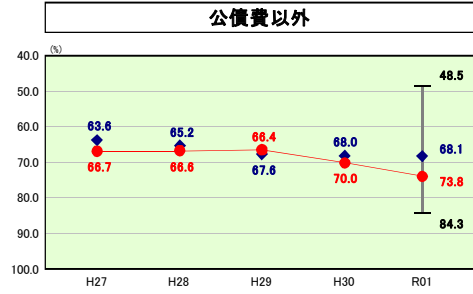
類似団体内順位 47/52 全国平均 10.3 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
 平成27年度から増加傾向にある。今年度は前年度と比べて4.3%と数値が大幅に増加した。これは扶助費に計上していた施設型給付費等負担金を補助費等へと改めたためである。今後は、消防署今別分署建替等による負担金の増加が見込まれるため、経費削減の依頼を継続し、比率の減少に努める。



類似団体内順位 12/52 全国平均 13.1 青森県平均 15.6

その他の分析欄
 前年度と比べ1.3%の減少となった。今後も全ての特別会計の経費削減等を行い、一般会計からの繰出金を減らし数値の抑制に努める。



類似団体内順位 40/52 全国平均 77.1 青森県平均 74.3

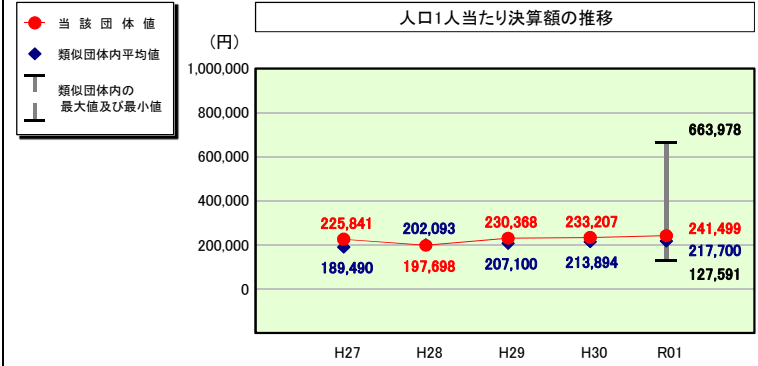
公債費以外の分析欄
 前年度と比較3.8%の大幅な増加となり、類似団体と比較しても5.7%上回った。要因としては、町有施設の解体等による物件費の増加のためである。今後も経費の削減を行いつつ、自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

青森県今別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

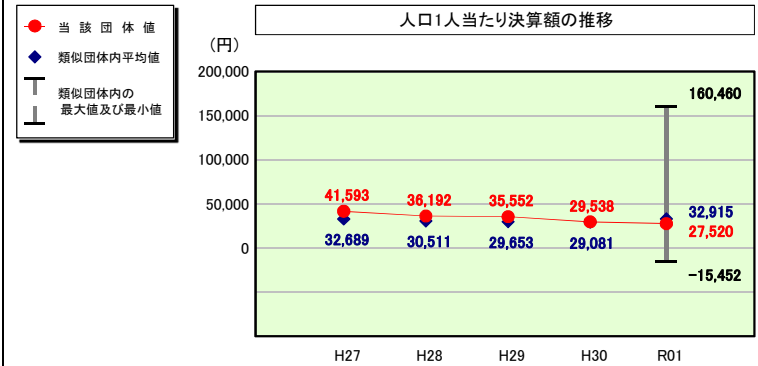
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	423,433	164,312	172,204	▲ 4.6
賃金 (物件費)	73,200	28,405	20,524	38.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	134,881	52,340	26,395	98.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,483	24,246	7,974	204.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,898	6,557	4,531	44.7
▲退職金	▲ 88,551	▲ 34,362	▲ 15,679	119.2
合計	622,344	241,499	217,700	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.24	19.60	▲ 1.36
ラスパイレス指数	97.0	95.1	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

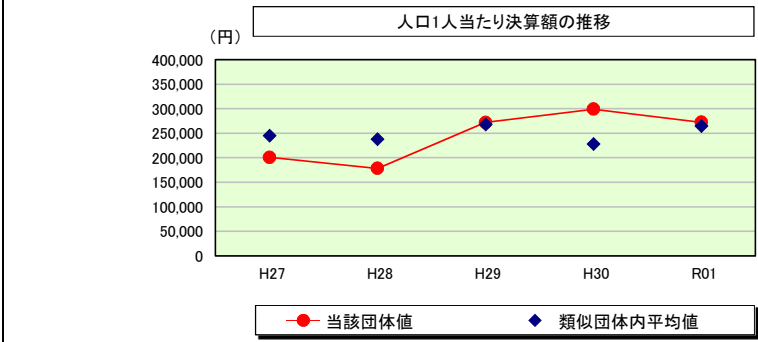


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	272,162	105,612	110,920	▲ 4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,604	5,667	30,367	▲ 81.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,892	3,062	2,045	49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	252	98	28	250.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,766	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 223,991	▲ 86,919	▲ 106,993	▲ 18.8
合計	70,919	27,520	32,915	▲ 16.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	586,783	200,816	12.9	245,039	▲ 10.2	23.1
うち単独分	388,578	132,984	▲ 1.5	108,922	▲ 13.4	11.9
H28	506,211	178,118	▲ 11.3	237,994	▲ 2.9	▲ 8.4
うち単独分	169,485	59,636	▲ 55.2	110,361	1.3	▲ 56.5
H29	750,496	272,017	52.7	267,911	12.6	40.1
うち単独分	208,895	75,714	27.0	106,425	▲ 3.6	30.6
H30	796,514	298,992	9.9	228,215	▲ 14.8	24.7
うち単独分	141,057	52,949	▲ 30.1	117,571	10.5	▲ 40.6
R01	701,847	272,350	▲ 8.9	264,232	15.8	▲ 24.7
うち単独分	418,344	162,338	206.6	133,959	13.9	192.7
過去5年間平均	668,370	244,459	11.1	248,678	0.1	11.0
うち単独分	265,272	96,724	29.4	115,448	1.7	27.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

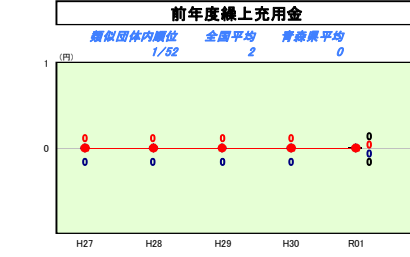
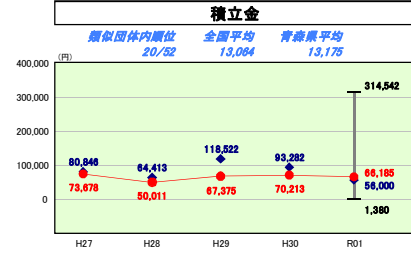
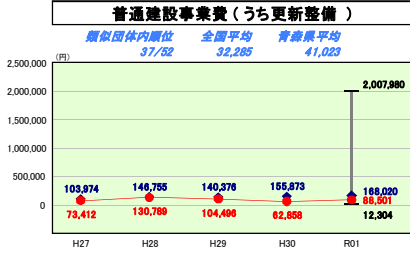
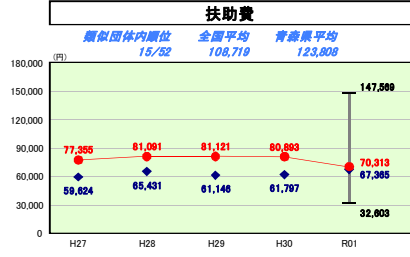
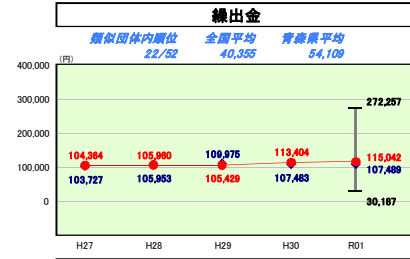
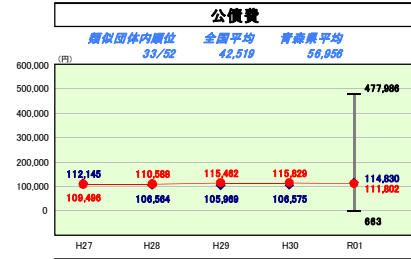
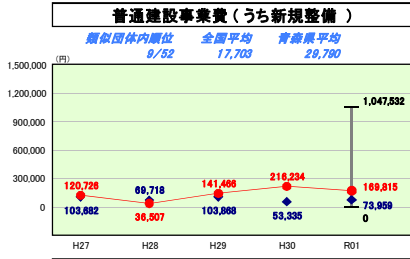
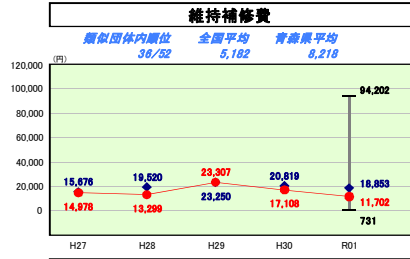
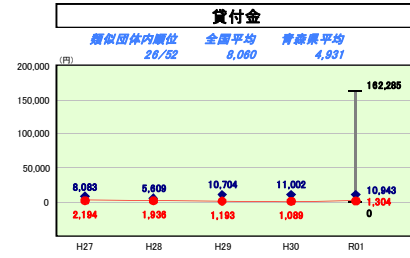
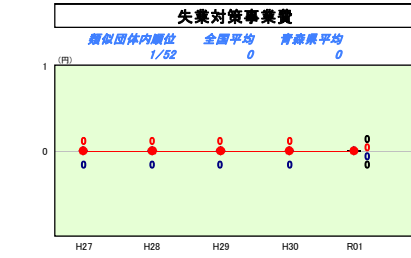
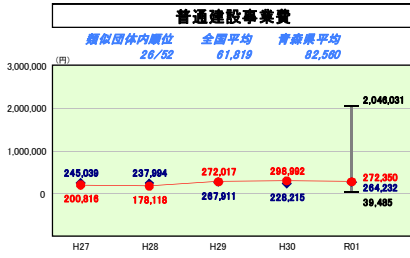
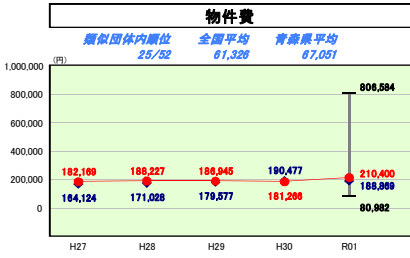
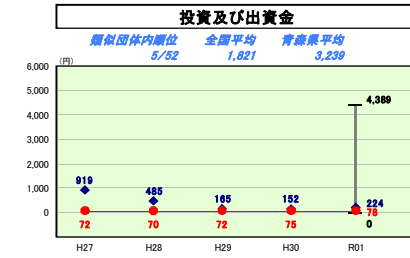
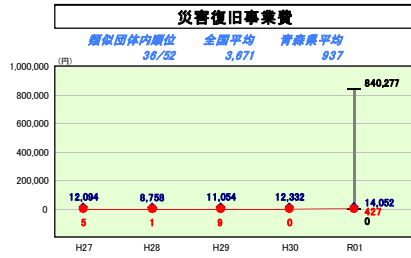
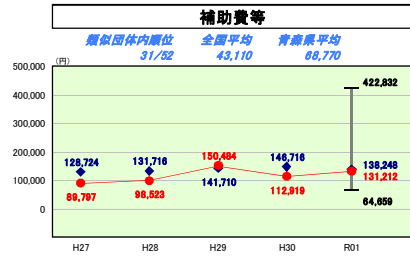
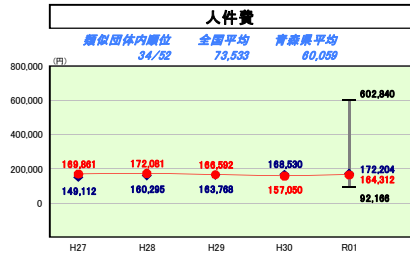
令和元年度

青森県今別町

人口	2,577人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,573人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.27k㎡	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	3,296,150千円	将来負担比率	16.4%
歳出総額	2,976,763千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	169,298千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,894,610千円		
地方債現在高	3,227,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

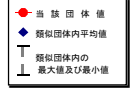
物件費については老朽化した町有施設の解体を行ったことから数値が増加している。維持補修費については除雪経費が大幅に減少したため数値も減少している。扶助費については施設型給付費等負担金を補助費等に改めたため減少している。今後も充実と経費軽減の両立に努めていく。普通建設事業については体育館建設事業が終了となったため大幅に減少したが、今後は防災無線デジタル化事業等により増加していく見込である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

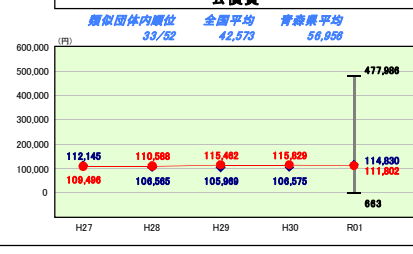
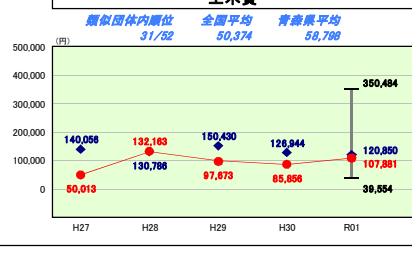
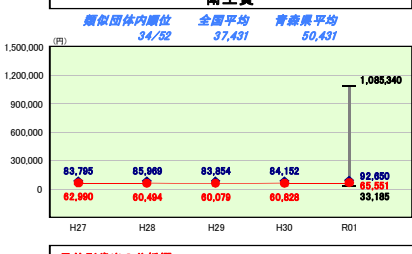
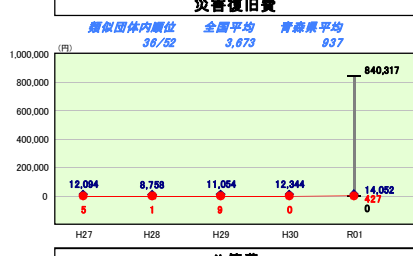
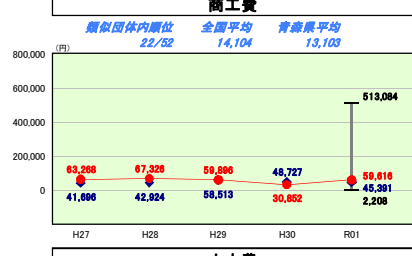
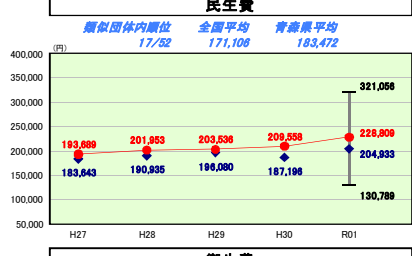
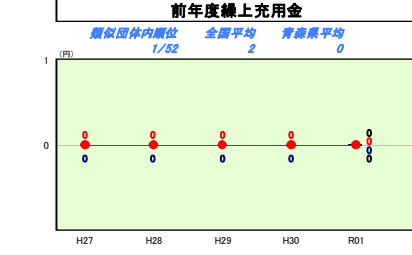
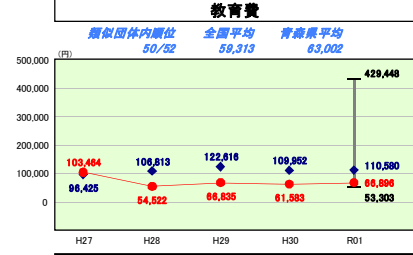
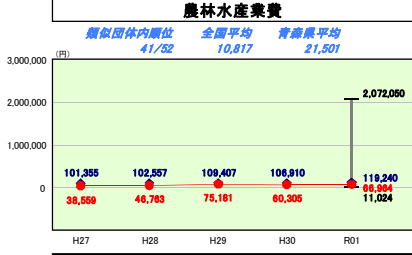
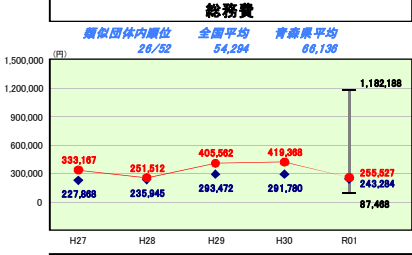
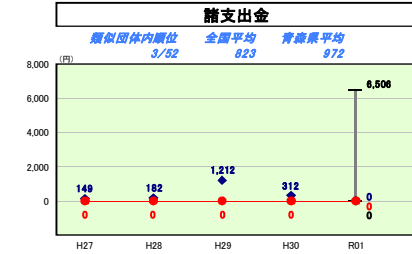
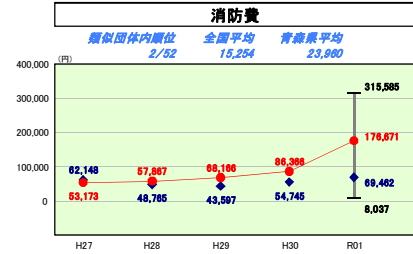
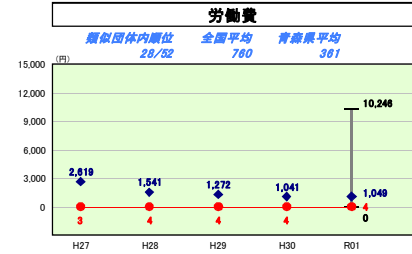
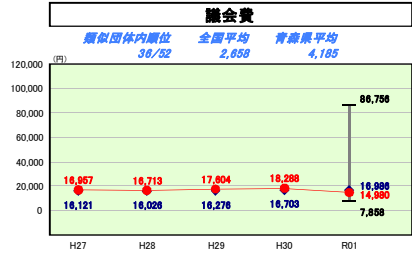
令和元年度

青森県今別町

人口	2,577人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,573人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.27km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	3,296,160千円	将来負担比率	16.4%
歳出総額	2,976,763千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	169,298千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,894,610千円		
地方債現在高	3,227,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



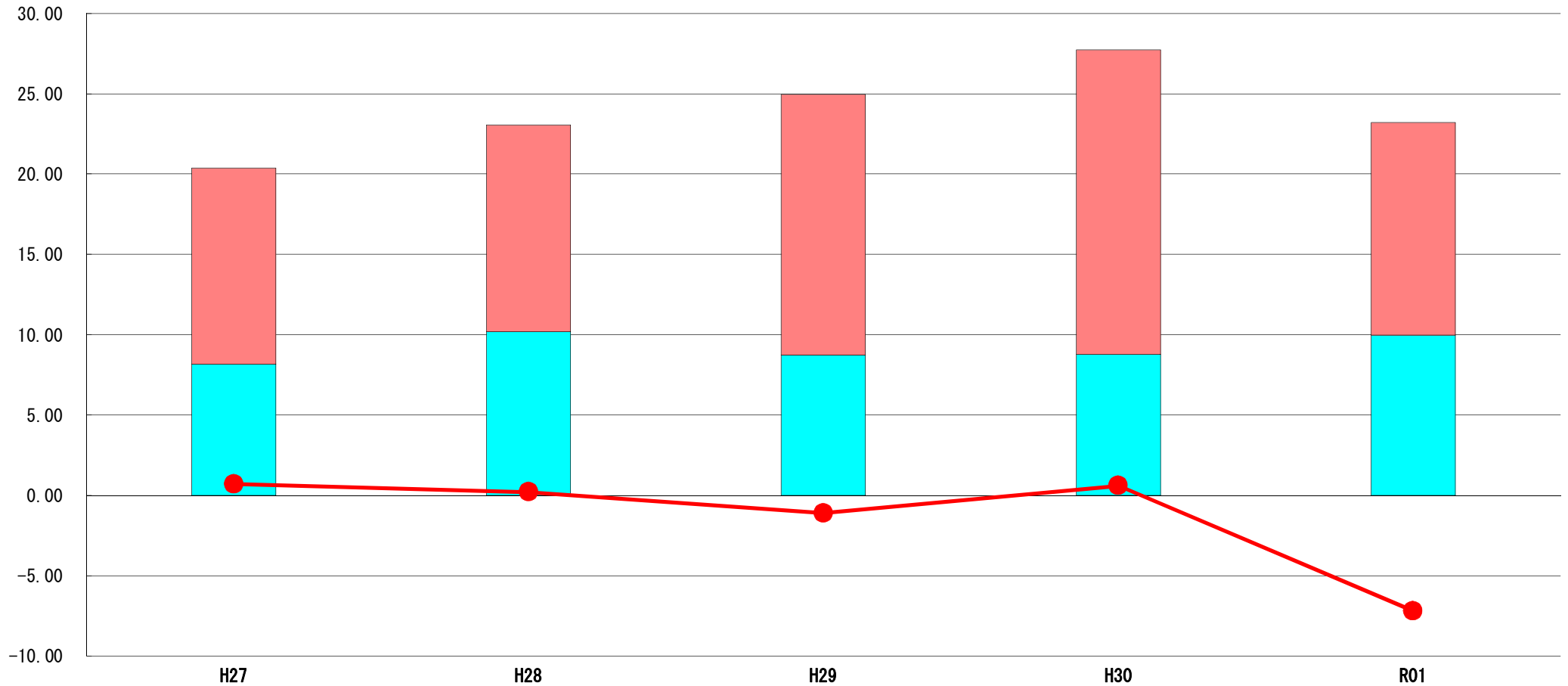
目的別歳出の分析概
 総務費については体育館建設事業が終了したため大幅な減額となっている。民生費の増加については子どものための教育・保育給付交付金前年度返還金、地域福祉計画策定業務等を実施したため増加しているによるものである。消防費については、防災無線デジタル化事業を実施したため大幅な増加となっている。また、今後は消防今別分署の建替工事による負担金の増加が見込まれている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		12.22	12.88	16.23	18.97	13.23
 実質収支額		8.17	10.19	8.74	8.76	9.99
 実質単年度収支		0.72	0.22	▲ 1.10	0.61	▲ 7.19

分析欄

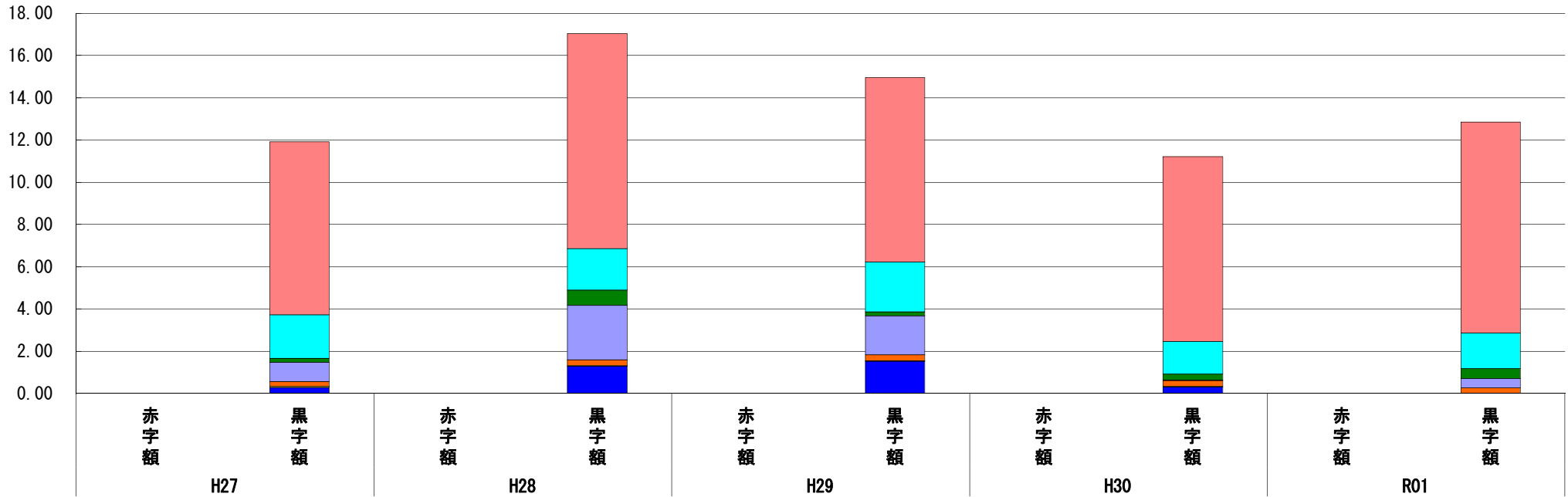
令和元年度では7.19%と大幅なマイナスとなった。要因としては実質公債費比率の抑制のため、防災行政無線デジタル化事業に地方債ではなく基金を充当したためである。今後も財政状況と健全化比率に注意し、バランスのとれた財政運営を行っていくとともに自主財源の確保に努め数値の増加を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

青森県今別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.17	10.18	8.73	8.75	9.99
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2.06	1.97	2.36	1.55	1.69
国民健康保険特別会計 (診療施設会計)		0.20	0.72	0.17	0.29	0.47
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.90	2.58	1.85	0.02	0.44
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		0.24	0.28	0.29	0.27	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.01	0.02	0.00
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		0.28	1.29	1.54	0.32	-

分析欄

平成29年度から連結実質黒字額は減少傾向にあるが令和元年度は増加となった。要因としては、防災無線デジタル化事業に充当するため、財政調査委基金の大幅な取り崩しを行ったため一時的に黒字額となった。今後は財政状況と健全化比率に注意しながら、基金の積立等財源の確保に努め健全な財政運営を図る。

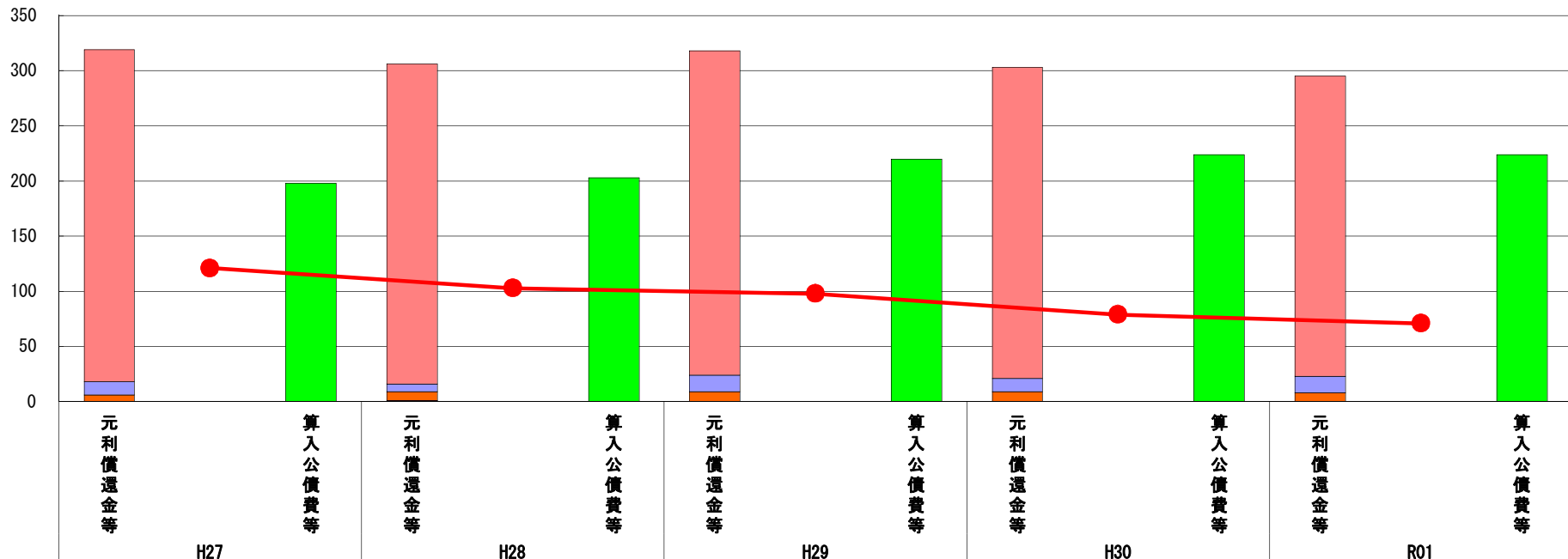
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		301	290	294	282	272
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12	7	15	12	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	8	9	9	8
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		198	203	220	224	224
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		121	103	98	79	71

分析欄

実質公債費比率の増減の主な要因である元利償還金については、前年度と比較し減少している。しかし今後、簡易水道統合事業や体育館建設事業の元金償還が多額になるため、大幅に増加することが予想される。今後の償還に備え財源を確保し、健全な財政運営を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

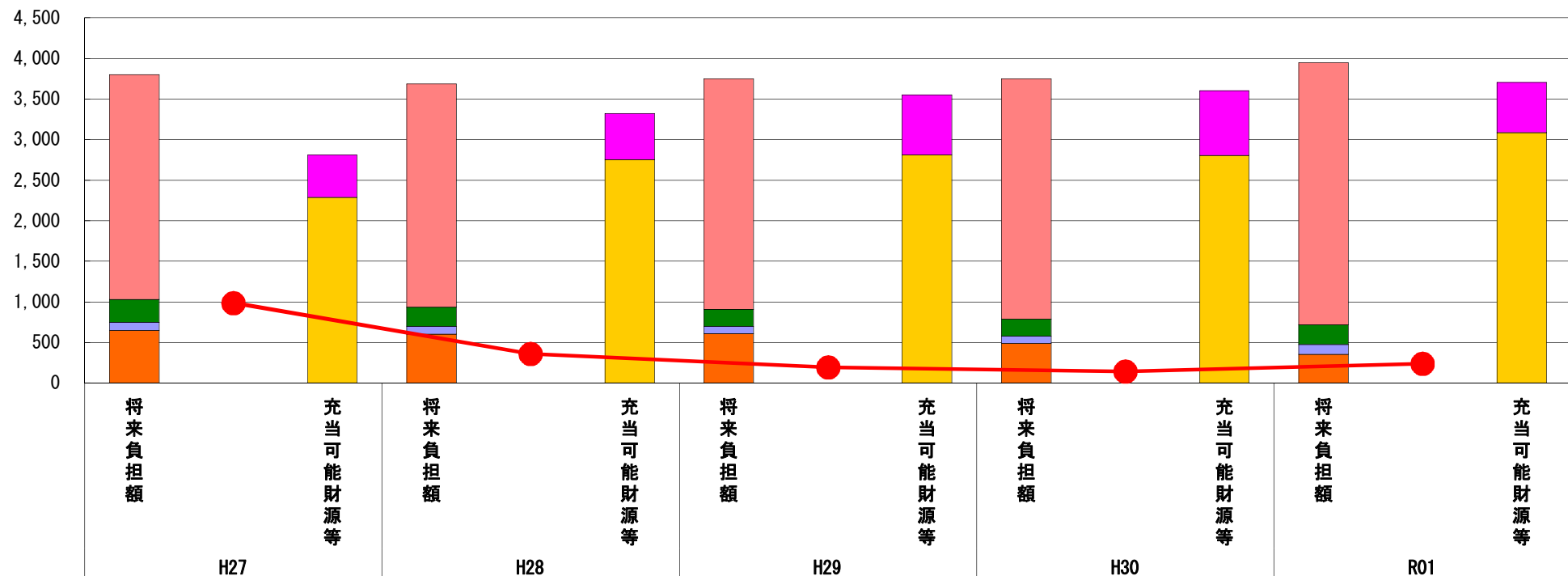
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,769	2,750	2,834	2,962	3,227
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		278	241	216	205	243
	組合等負担等見込額		104	96	88	92	125
	退職手当負担見込額		648	600	608	488	352
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		522	573	743	802	624
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		989	362	193	143	242

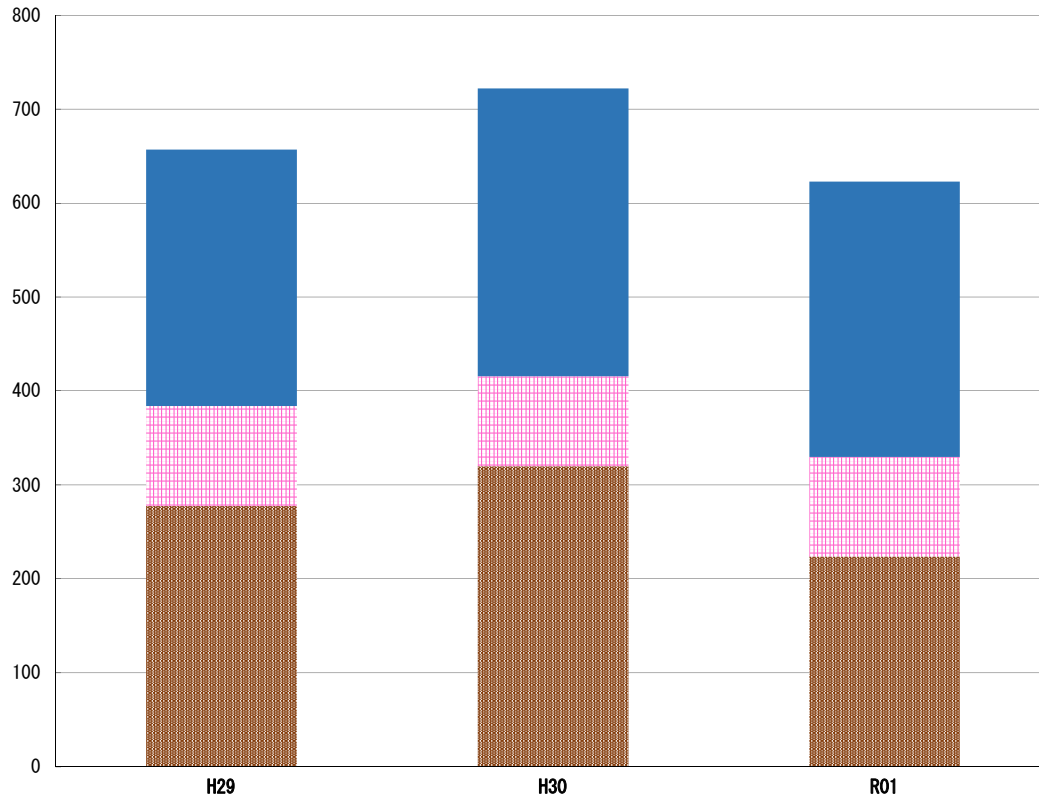
分析欄

令和元年度の一般会計等の地方債現在高は、防災無線デジタル化事業等に伴う事業費の借入により増加した。今後は小学校の建替もしくは、改修工事で多額地方債の発行が見込まれることから、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え減債基金を計画的に積立てていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	278	320	224
	減債基金	106	96	106
	その他特定目的基金	273	306	293
	町ふるさと基金	174	158	163
	公共施設修繕等基金	41	72	39
	ふるさと応援基金	12	26	29
	奨学金貸与基金	14	25	26
町営住宅建設基金	18	12	21	
基金残高合計		657	722	624

令和元年度

青森県今別町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、実質公債費比率を抑えるため、防災行政無線デジタル化事業にしたことから令和元年度に基金残高が大幅に減少している。減債基金については、平成30年度に一度減少したが令和元年度に積み戻している。その他基金については公共施設修繕等基金を町有施設の解体工事等に充当しているため、残高は減少しつつある。

（今後の方針）

今後は小学校の建替もしくは、改修工事により多額の地方債発行が見込まれるため減債基金をもう少しずつ積み立てていく。また、財政調整基金についても今後積み戻していきたい。

財政調整基金

（増減理由）

実質公債費比率を抑えるため、防災行政無線デジタル化事業にしたことから令和元年度に基金残高が大幅に減少している。

（今後の方針）

今後は減少した現在高を少しずつ積み戻していきたい。

減債基金

（増減理由）

平成30年度に一度減少したが令和元年度に積み戻している。

（今後の方針）

今後は小学校の建替もしくは、改修工事により多額の地方債発行が見込まれるため減債基金をもう少しずつ積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

町ふるさと基金については、地域の特色を活かし、個性豊かな魅力ある地域づくりに資するため、地域づくり特別事業に充てるものとなっている。公共施設修繕等基金は、大規模な修繕、改修及び取壊しに充てることとなっている。

（増減理由）

町ふるさと基金については、対象事業の規模により増減を繰り返している。公共施設修繕等基金については、近年解体や耐震化などの事業が頻繁に行われるようになったことから減少傾向にはなっている。

（今後の方針）

公共施設修繕等基金については、今後も耐震化や解体が多く予定されていることから余裕があるときには積極的に積立を行い財源を確保したい。ふるさと青延期金については、ふるさと納税が増加したこともあり、残高が増加している。事業を精査し積極的に充当していく。